

沖縄労働局発表
令和2年2月3日(月)

担 当	沖縄労働局	職業安定部
	部長	村上 優作
	課長	渡真利 直人
	電話	098-868-3701

沖縄労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和元年10月末現在)

～外国人労働者数、外国人労働者雇用事業所数ともに過去最高を更新～

沖縄労働局(局長 福味 恵)では、令和元年10月末現在の外国人雇用状況の届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的として平成19年に創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。)の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者であり、数値は令和元年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は10,314人で、前年同期比2,176人、26.7%の増加(平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は1,941か所で、前年同期比350か所、22.0%の増加(平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)。
- 国籍別では、ネパールが最も多く2,468人(外国人労働者全体の23.9%)。次いでベトナム1,985人(同19.2%)、フィリピン1,213人(同11.8%)の順となっている。
- 在留資格別では、「資格外活動」2,854人(同27.7%)のうち「留学」が最も多く2,682人で、外国人労働者全体の26.0%を占める。次いで「専門的・技術的分野」が2,681人(同26.0%)、「技能実習」が2,343人(22.7%)、永住者や定住者、日本人を配偶者に持つ人などの「身分に基づく在留資格」2,014人(22.2%)の順となっている。

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局】(令和元年10月末現在)
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧【沖縄労働局】(令和元年10月末現在)

「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局】 (令和元年 10 月末現在)

I 趣旨

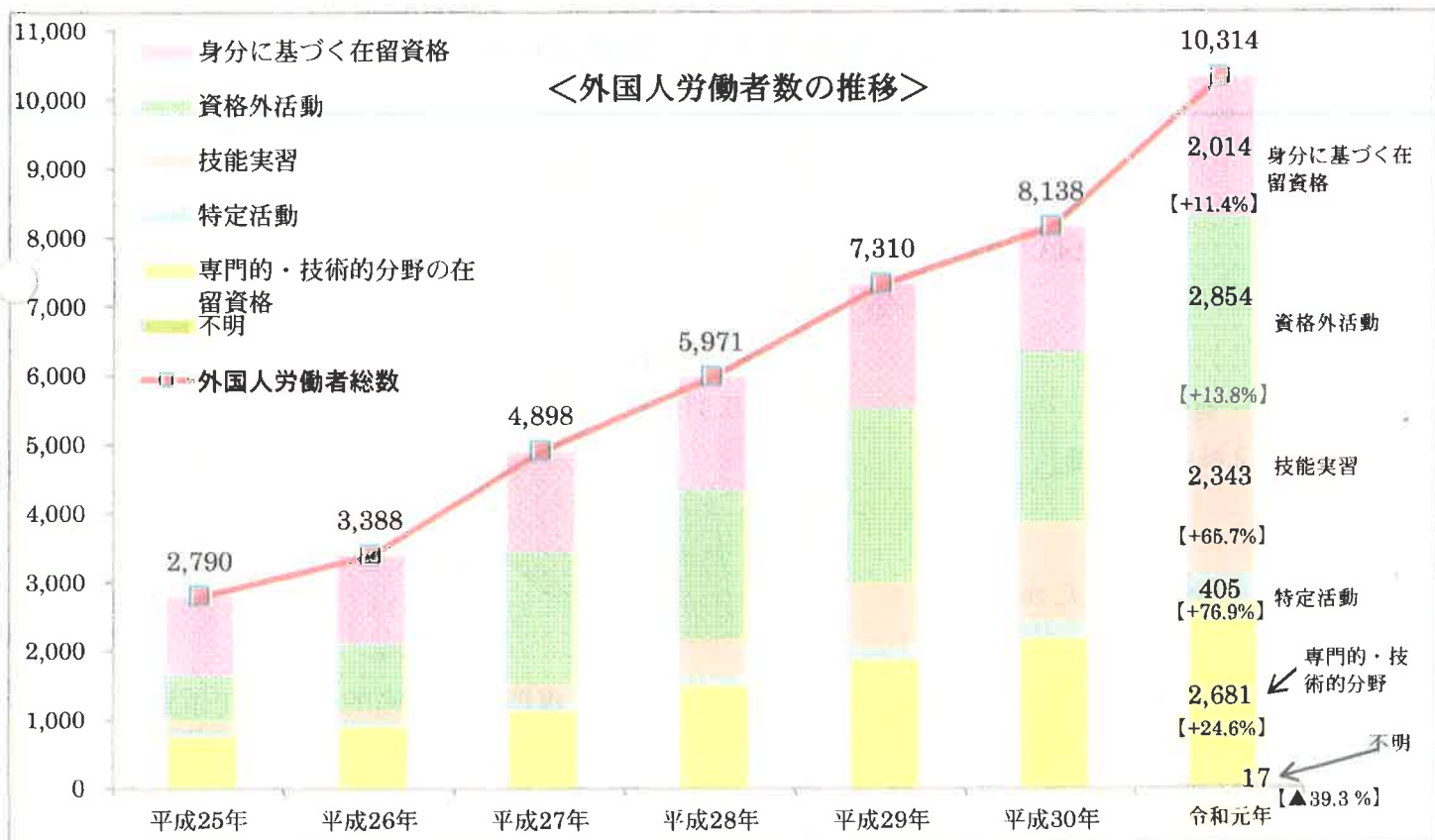
外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

II 本県における届出状況のまとめ

次の1～4は外国人雇用状況届出をもとに、令和元年10月末現在の状況を集計したものである。

1 外国人を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

令和元年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は1,941か所（全国比0.7%）であり、外国人労働者数は10,314人（全国比0.6%）であった。これは平成30年10月末現在の1,591か所、8,138人に対し、350か所(22.0%)、2,176人(26.7%)増となっている。外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。 [別表2、参考表]

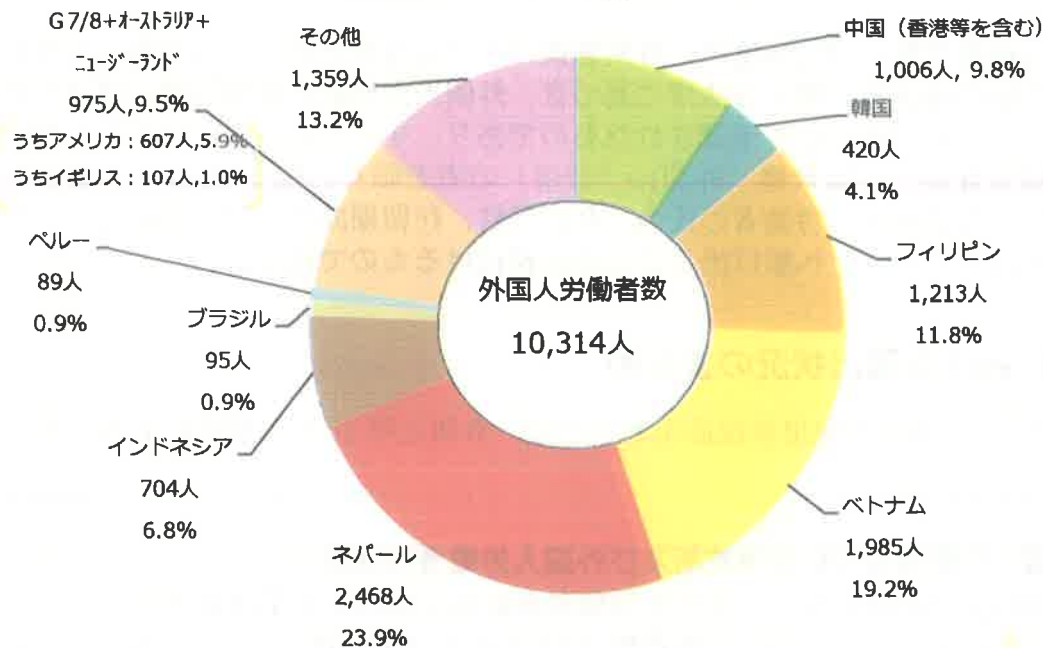


2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ネパールが外国人労働者全体の23.9%で最も多く、次いでベトナムが同19.2%、フィリピンが同11.8%の順となっている。

[別表1、参考表]

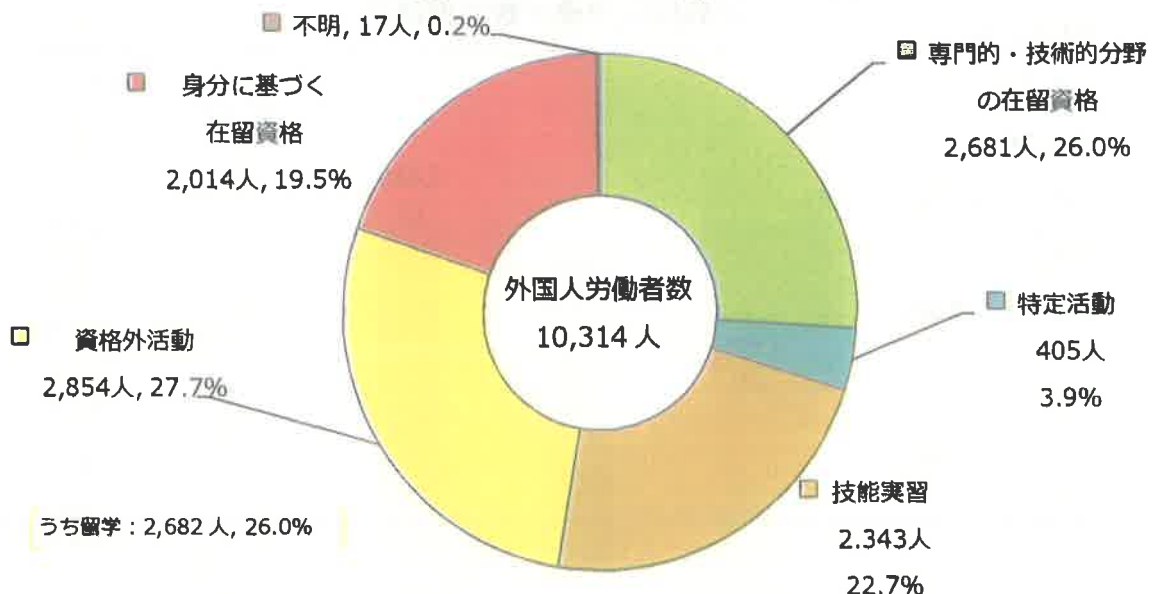
国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「資格外活動の在留資格^{*1}」が外国人労働者全体の27.7%（うち「留学」は同26.0%）を占め、次いで「専門的・技術的分野の在留資格^{*2}」が同26.0%、「技能実習」が同22.7%の順となっている。

[別表1]

在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国では、「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が51.8%、「身分に基づく在留資格」が24.5%、「資格外活動の在留資格」が14.0%（うち「留学」は10.2%）となっている。

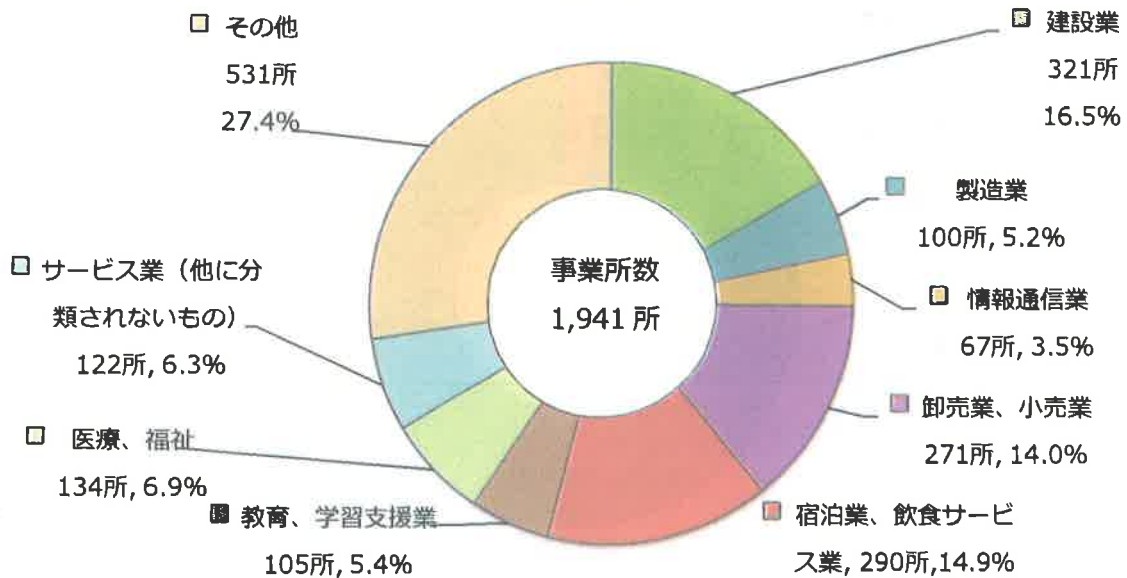
ネパールについては、「資格外活動の留学」の割合が85.2%を占めている。フィリピン及びアメリカについては、「身分に基づく在留資格^{*3}」の割合がそれぞれ52.8%、62.6%、「専門的・技術的分野の在留資格」がそれぞれ26.1%、34.3%となっている。

[別表1]

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

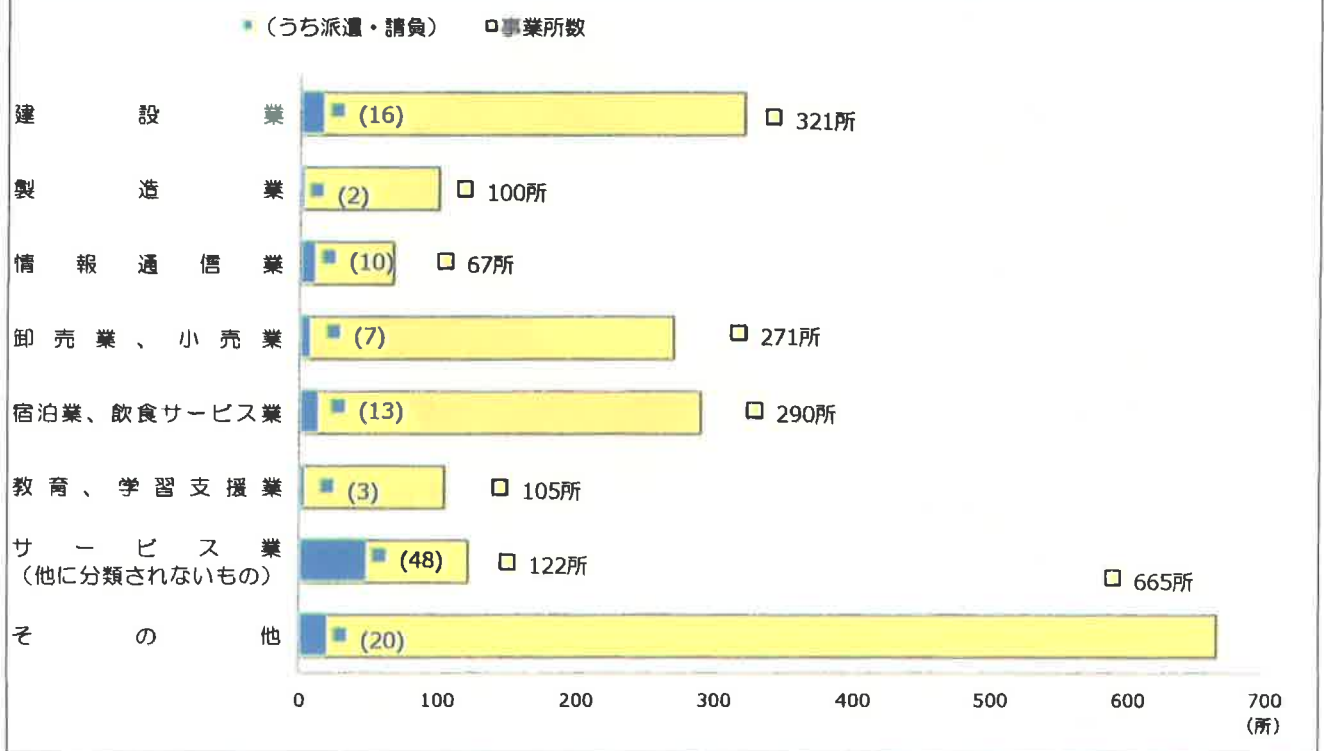
- (1) 産業別にみると、「建設業」が事業所全体の16.5%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が同14.9%、「卸売業、小売業」が同14.0%となっている。[別表4]

産業別外国人雇用事業所の割合



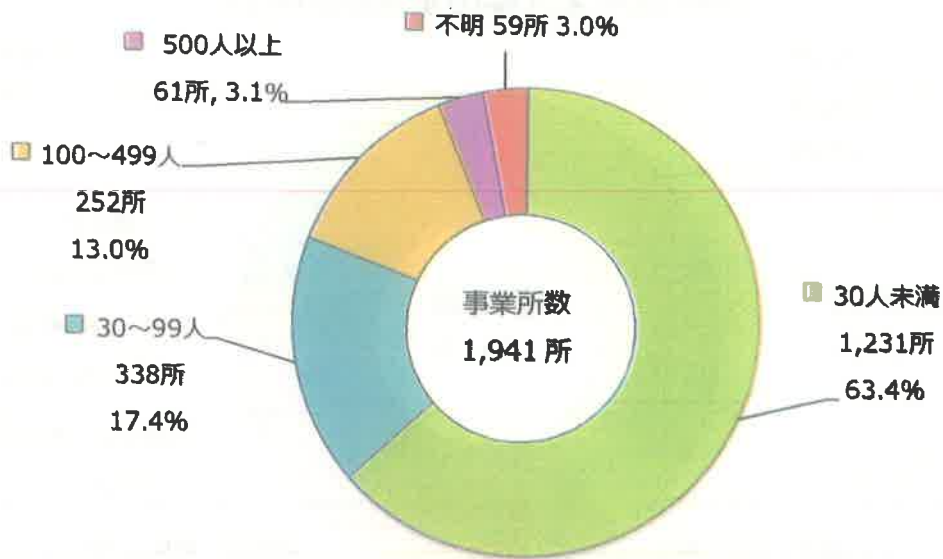
- (2) 外国人を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の産業別状況をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」*4では48所（同産業の事業所全体の39.3%）、「建設業」では16所（同5.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」では13所（同4.5%）となっている。[別表4]

労働者派遣・請負事業をおこなっている事業所の産業別状況



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の63.4%を占めている。 [別表8]

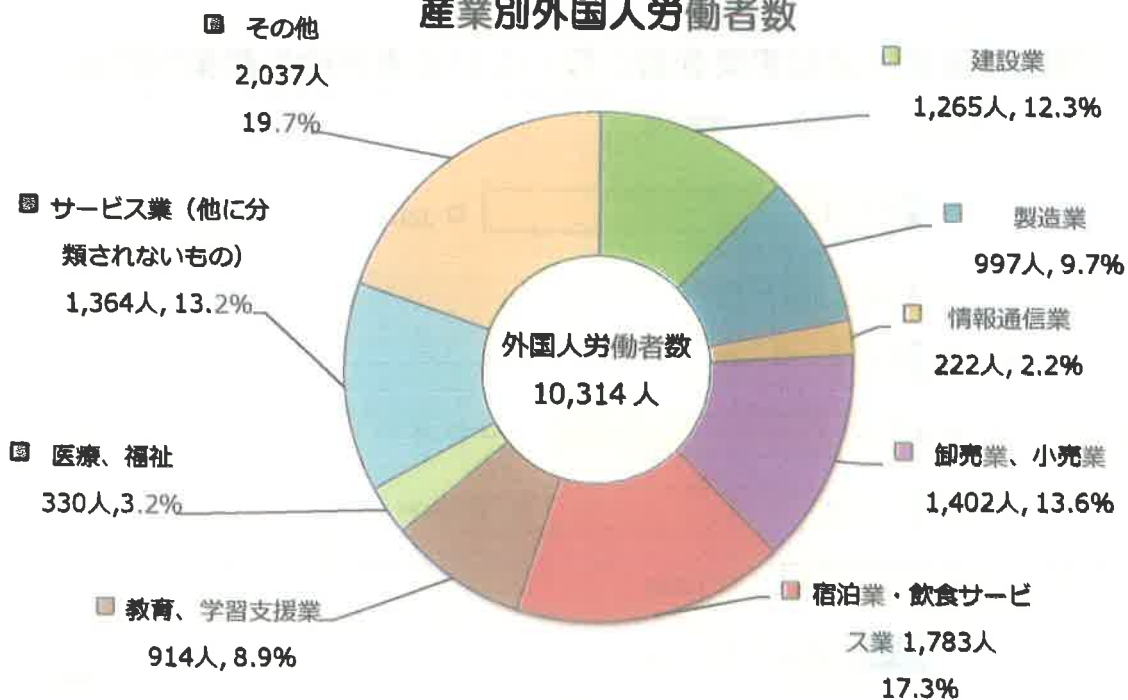
事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

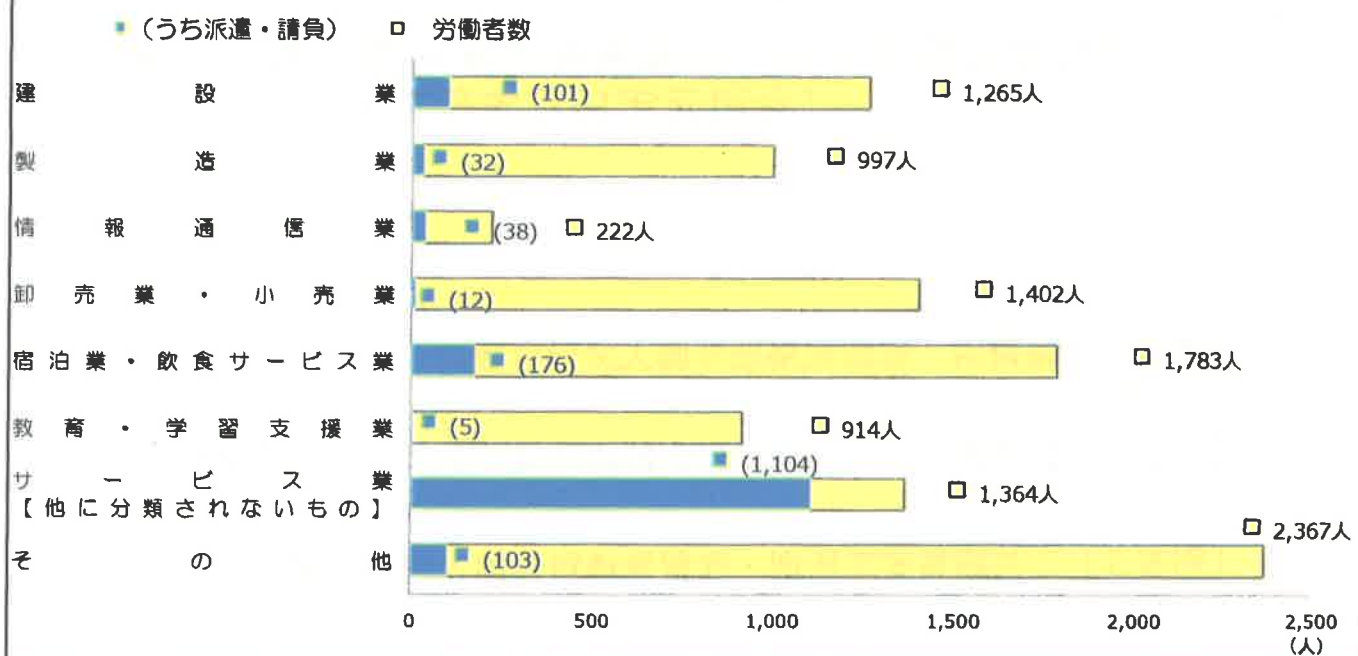
(1) 産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が外国人労働者全体の17.3%を占め、次いで「卸売業、小売業」が同13.6%、「サービス業（他に分類されないもの）^{※4}」同13.2%、「建設業」が同12.3%となっている。 [別表4]

産業別外国人労働者数



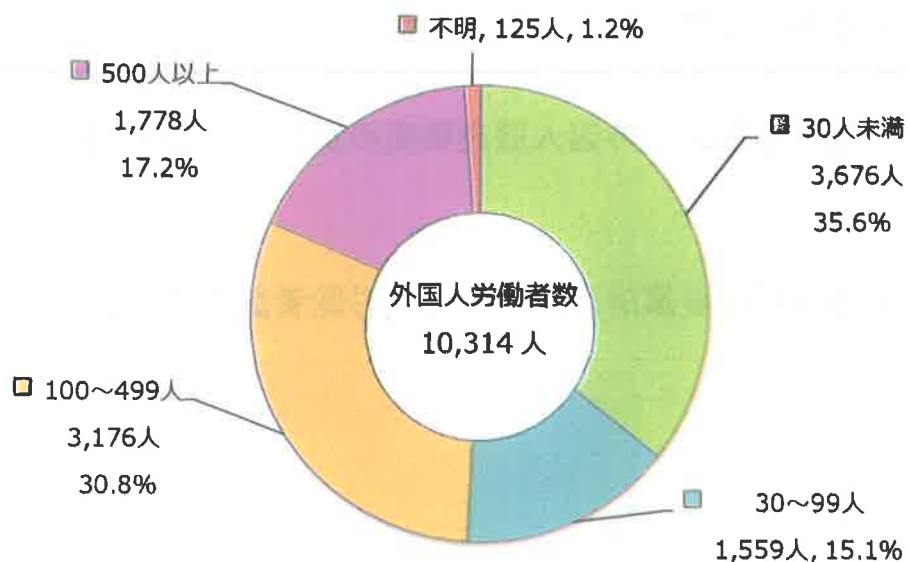
(2) 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の状況を産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」では1,104人（同産業に雇用される外国人労働者全体の80.9%）、「宿泊業、飲食サービス業」では176人（同9.9%）、「建設業」では101人（同8.0%）となっている。 [別表4]

労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している 外国人労働者の産業別状況



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の35.6%を占めている。 [別表8]

事業所規模別外国人労働者数



※1 「資格外活動の在留資格」には、資格外許可を受けていないと就労することができない「留学」、「家族滞在」等が該当する。

※2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

※3 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

※4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧【沖縄労働局】
(令和元年10月末現在)

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表 2] 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 3] 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

[別表 4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 5] 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (沖縄労働局)

令和元年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動		③技能実習		④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明
		計		計		計		計		うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
		うち技術・人文知識・国際業務	うち技術・人文知識・国際業務	うち技術・人文知識・国際業務	うち技術・人文知識・国際業務	うち留学	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等					
総数	10,314	2,681	1,874	405	2,343	2,854	2,682	2,014	1,266	587	20	141	17	
中国 (香港等を含む)	1,006	521	414	13	85	141	103	246	186	41	2	17	0	
韓国	420	257	233	38	0	16	13	109	63	40	2	4	0	
フィリピン	1,213	317	270	27	150	78	66	640	506	85	9	40	1	
ベトナム	1,985	206	181	107	1,432	193	172	47	17	24	0	6	0	
ネパール	2,468	270	257	14	1	2,162	2,102	21	6	13	2	0	0	
インドネシア	704	74	27	41	480	89	86	20	13	4	0	3	0	
ブラジル	95	11	4	0	0	3	2	81	45	15	0	21	0	
ペルー	89	4	3	0	1	0	0	84	67	6	0	11	0	
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	975	393	113	20	0	17	9	529	232	269	4	24	16	
うちアメリカ	607	208	53	0	0	4	2	380	159	201	2	18	15	
うちイギリス	107	55	24	2	0	4	1	46	25	17	1	3	0	
その他	1,359	628	372	145	194	155	129	237	131	90	1	15	0	

注1：[] 内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。() 内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事従事者等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖繩労働局）

令和元年10月末現在

(単位：所、人、%)

	事業所数 うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比	外国人労働者数		構成比
			うち派遣・請負労働者 [比率]		
沖繩労働局計	1,941	100.0	10,314	1,571 [15.2]	100.0
1 那覇公共職業安定所	1,086	56.0	6,187	1,008 [16.3]	60.0
2 沖繩公共職業安定所	635	32.7	3,140	301 [9.6]	30.4
3 名護公共職業安定所	67	3.5	295	23 [7.8]	2.9
4 宮古公共職業安定所	62	3.2	334	70 [21.0]	3.2
5 八重山公共職業安定所	91	4.7	358	169 [47.2]	3.5

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数及び各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数 (沖縄労働局)

令和元年10月末現在

(単位：人、%)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
沖縄労働局計	10,314	2,681 (26.0)	1,874	405 (3.9)	2,343 (22.7)	2,854 (27.7)	2,682	1,266 (19.5)	2,014 (19.5)	20	141	17 (0.2)
1 那覇公共職業安定所	6,187	1,260 (20.4)	1,038	170 (2.7)	1,292 (20.9)	2,544 (41.1)	2,423	575 (14.9)	920 (14.9)	7	65	1 (0.0)
2 沖縄公共職業安定所	3,140	1,045 (33.3)	623	122 (3.9)	784 (25.0)	291 (9.3)	250	564 (28.1)	882 (28.1)	13	60	16 (0.5)
3 名護公共職業安定所	295	123 (41.7)	75	43 (14.6)	65 (22.0)	14 (4.7)	9	30 (16.9)	50 (16.9)	-	3	0
4 宮古公共職業安定所	334	131 (39.2)	99	11 (3.3)	81 (24.3)	3 (0.9)	-	72 (32.3)	108 (32.3)	-	8	0
5 八重山公共職業安定所	358	122 (34.1)	39	59 (16.5)	121 (33.8)	2 (0.6)	-	25 (15.1)	54 (15.1)	-	5	0

注1：()の数字は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事従事者等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格を含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,941	119 [6.1]	100.0	10,314	1,571 [15.2]	100.0
A 農業、林業	113	0 [0.0]	5.8	377	0 [0.0]	3.7
うち 農業	113	0 [0.0]	5.8	377	0 [0.0]	3.7
B 漁業	51	2 [3.9]	2.6	109	5 [4.6]	1.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
D 建設業	321	16 [5.0]	16.5	1,265	101 [8.0]	12.3
E 製造業	100	2 [2.0]	5.2	997	32 [3.2]	9.7
うち 食料品製造業	47	1 [2.1]	2.4	849	9 [1.1]	8.2
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	5	0 [0.0]	0.3	16	0 [0.0]	0.2
うち 繊維工業	3	0 [0.0]	0.2	5	0 [0.0]	0.0
うち 金属製品製造業	4	0 [0.0]	0.2	12	0 [0.0]	0.1
うち 生産用機械器具製造業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
うち 電気機械器具製造業	4	0 [0.0]	0.2	8	0 [0.0]	0.1
うち 輸送用機械器具製造業	5	0 [0.0]	0.3	7	0 [0.0]	0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	67	10 [14.9]	3.5	222	38 [17.1]	2.2
H 運輸業、郵便業	48	1 [2.1]	2.5	243	3 [1.2]	2.4
I 卸売業、小売業	271	7 [2.6]	14.0	1,402	12 [0.9]	13.6
J 金融業、保険業	10	0 [0.0]	0.5	16	0 [0.0]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	66	0 [0.0]	3.4	261	0 [0.0]	2.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	59	5 [8.5]	3.0	213	34 [16.0]	2.1
M 宿泊業、飲食サービス業	290	13 [4.5]	14.9	1,783	176 [9.9]	17.3
うち 宿泊業	130	11 [8.5]	6.7	1,126	173 [15.4]	10.9
うち 飲食店	157	2 [1.3]	8.1	642	3 [0.5]	6.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	114	5 [4.4]	5.9	422	26 [6.2]	4.1
O 教育、学習支援業	105	3 [2.9]	5.4	914	5 [0.5]	8.9
P 医療、福祉	134	3 [2.2]	6.9	330	18 [5.5]	3.2
うち 医療業	39	2 [5.1]	2.0	95	17 [17.9]	0.9
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	94	1 [1.1]	4.8	234	1 [0.4]	2.3
Q 複合サービス事業	14	1 [7.1]	0.7	85	2 [2.4]	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	122	48 [39.3]	6.3	1,364	1,104 [80.9]	13.2
うち 自動車整備業	11	1 [9.1]	0.6	28	1 [3.6]	0.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	23	21 [91.3]	1.2	480	440 [91.7]	4.7
うち その他の事業サービス業	62	25 [40.3]	3.2	786	660 [84.0]	7.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	54	3 [5.6]	2.8	309	15 [4.9]	3.0
T 分類不能の産業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数 (沖縄労働局)

令和元年10月末現在

(単位：人、%)

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
沖縄労働局計	10,314	12.3	1,265	12.3	997	9.7	222	2.2	1,402	13.6	1,783	17.3	914	8.9	330	3.2	1,364	13.2
1 那覇公共職業安定所	6,187	7.2	447	7.2	767	12.4	146	2.4	1,161	18.8	818	13.2	303	4.9	150	2.4	1,116	18.0
2 沖縄公共職業安定所	3,140	24.1	756	24.1	187	6.0	72	2.3	213	6.8	544	17.3	569	18.1	148	4.7	198	6.3
3 名護公共職業安定所	295	3.4	10	3.4	3	1.0	3	1.0	17	5.8	137	46.4	30	10.2	4	1.4	5	1.7
4 宮古公共職業安定所	334	7.2	24	7.2	24	7.2	1	0.3	7	2.1	90	26.9	9	2.7	24	7.2	37	11.1
5 八重山公共職業安定所	358	7.8	28	7.8	16	4.5	-	0.0	4	1.1	194	54.2	3	0.8	4	1.1	8	2.2

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

【別表6】在留資格別・産業別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和元年10月末現在

(単位：人、%)

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	10,314	12.3	1,265	9.7	997	2.2	222	1,402	17.3	914	8.9	330	3.2	1,364	13.2			
①専門的・技術的分野の在留資格	2,681	5.4	145	3.0	80	6.0	161	228	8.5	686	19.8	59	2.2	113	4.2			
うち技術・人文知識・国際業務	1,874	7.5	141	3.5	66	7.6	143	191	10.2	542	5.8	56	3.0	76	4.1			
②特定活動	405	4.7	19	1.2	5	0.7	3	11	2.7	220	0.5	58	14.3	9	2.2			
③技能実習	2,343	39.9	935	15.1	354	0.0	0	322	13.7	83	0.0	8	0.3	167	7.1			
④資格外活動	2,854	1.1	31	16.4	469	0.3	9	600	21.0	505	5.3	48	1.7	761	26.7			
うち留学	2,682	1.1	29	16.7	447	0.3	8	564	21.0	468	5.2	41	1.5	720	26.8			
⑤身分に基づく在留資格	2,014	6.7	135	4.4	89	2.4	49	241	12.0	282	11.0	156	7.7	313	15.5			
うち永住者	1,266	5.8	74	4.8	61	2.1	26	153	12.1	164	10.9	111	8.8	190	15.0			
うち日本人の配偶者等	587	9.0	53	3.4	20	2.7	16	69	11.8	86	0.0	34	5.8	100	17.0			
うち永住者の配偶者等	20	5.0	1	0.0	-	0.0	0	3	15.0	3	0.0	2	10.0	3	15.0			
うち定住者	141	5.0	7	5.7	8	5.0	7	16	11.3	29	11.3	16	6.4	20	14.2			
⑥不明	17	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	0.0	7	47.1	1	5.9	1	5.9			

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格を含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和元年10月末現在

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	総数	うち派遣・請負	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	10,314	1,571	1,265	12.3	997	9.7	222	2.2	1,402	13.6	1,783	17.3	914	8.9	330	3.2	1,364	13.2
中国 （香港等を含む）	1,006	63	10	1.0	28	2.8	52	5.2	214	21.3	216	21.5	81	8.1	12	1.2	58	5.8
韓国	420	29	3	0.7	5	1.2	17	4.0	39	9.3	141	33.6	34	8.1	8	1.9	22	5.2
フィリピン	1,213	245	281	23.2	22	1.8	21	1.7	65	5.4	121	10.0	59	4.9	182	15.0	162	13.4
ベトナム	1,985	165	679	34.2	255	12.8	59	3.0	244	12.3	234	11.8	16	0.8	33	1.7	187	9.4
ネパール	2,468	605	24	1.0	449	18.2	13	0.5	489	19.8	500	20.3	80	3.2	11	0.4	645	26.1
インドネシア	704	68	128	18.2	106	15.1	2	0.3	109	15.5	82	11.6	12	1.7	33	4.7	32	4.5
ブラジル	95	18	6	6.3	8	8.4	1	1.1	12	12.6	28	29.5	8	8.4	6	6.3	14	14.7
ペルー	89	14	8	9.0	22	24.7	3	3.4	11	12.4	12	13.5	1	1.1	4	4.5	14	15.7
U7/8+オーストラリア +ニュージーランド	975	145	70	7.2	5	0.5	18	1.8	50	5.1	98	10.1	388	39.8	15	1.5	85	8.7
うちアメリカ	607	113	55	9.1	4	0.7	14	2.3	36	5.9	41	6.8	201	33.1	8	1.3	71	11.7
うちイギリス	107	6	8	7.5	-	0.0	-	0.0	2	1.9	6	5.6	59	55.1	3	2.8	5	4.7
その他	1,359	219	56	4.1	97	7.1	36	2.6	169	12.4	351	25.8	235	17.3	26	1.9	145	10.7

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。
注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）

令和元年10月末現在

(単位：所、人、%)

事業所労働者数	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	1,941	119 [6.1]	100.0	10,314	1,571 [15.2]	100.0	5.3	13.2
30人未満	1,231	48 [3.9]	63.4	3,676	170 [4.6]	35.6	3.0	3.5
30～99人	338	21 [6.2]	17.4	1,559	107 [6.9]	15.1	4.6	5.1
100～499人	252	40 [15.9]	13.0	3,176	717 [22.6]	30.8	12.6	17.9
500人以上	61	9 [14.8]	3.1	1,778	576 [32.4]	17.2	29.1	64.0
不明	59	1 [1.7]	3.0	125	1 [0.8]	1.2	2.1	1.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（沖縄労働局）

令和元年10月末現在

(単位：人)

	特定技能 計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリー ニング	素形材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品 製造業	外食業
総数	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0	0	0
1 那覇公共職業安定所	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0	0	0
2 沖縄公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 名護公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 宮古公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 八重山公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移（平成27年～令和元年）

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比
事業所数	1,057	17.6%	1,279	21.0%	1,445	13.0%	1,591	10.1%	1,941	22.0%
派遣・請負	94	-6.9%	105	11.7%	108	2.9%	107	-0.9%	119	11.2%
外国人労働者数	4,898	44.6%	5,971	21.9%	7,310	22.4%	8,138	11.3%	10,314	26.7%
派遣・請負	1,073	59.7%	1,176	9.6%	1,289	9.6%	1,132	-12.2%	1,571	38.8%

(単位：所、人)

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比
事業所総数	1,057	17.6%	1,279	21.0%	1,445	13.0%	1,591	10.1%	1,941	22.0%
建設業	85	73.5%	129	51.8%	165	27.9%	211	27.9%	321	52.1%
製造業	63	3.3%	67	6.3%	81	20.9%	89	9.9%	100	12.4%
情報通信業	55	5.8%	64	16.4%	61	-4.7%	59	-3.3%	67	13.6%
卸売業、小売業	149	24.2%	198	32.9%	226	14.1%	234	3.5%	271	15.8%
宿泊業、飲食サービス業	174	13.0%	206	18.4%	232	12.6%	258	11.2%	290	12.4%
教育、学習支援業	97	6.6%	97	0.0%	105	8.2%	102	-2.9%	105	2.9%
医療、福祉	75	23.0%	93	24.0%	102	9.7%	102	0.0%	134	31.4%
サービス業（他に分類されないもの）	83	18.6%	95	14.5%	103	8.4%	110	6.8%	122	10.9%
その他	276	14.5%	330	19.6%	370	12.1%	426	15.1%	531	24.6%

(単位：所)

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数 (事業所規模別)

事業所総数	(単位：所)				
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比
事業所総数	1,057	1,279	1,445	1,591	1,941
	17.6%	21.0%	13.0%	10.1%	22.0%
30人未満	613	768	888	1,003	1,231
	23.1%	25.3%	15.6%	13.0%	22.7%
30~99人	209	245	272	282	338
	10.6%	17.2%	11.0%	3.7%	19.9%
100~499人	187	210	217	227	252
	10.7%	12.3%	3.3%	4.6%	11.0%
500人以上	43	53	64	63	61
	4.9%	23.3%	20.8%	-1.6%	-3.2%
不明	5	3	4	16	59
	150.0%	-40.0%	33.3%	300.0%	268.8%

[参考-4] 外国人労働者数 (国籍別)

	(単位：人)				
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比
外国人労働者総数	4,898	5,971	7,310	8,138	10,314
	44.6%	21.9%	22.4%	11.3%	26.7%
中国 (香港等を含む)	783	890	955	936	1,006
	18.6%	13.7%	7.3%	-2.0%	7.5%
韓国	203	247	321	340	420
	16.7%	21.7%	30.0%	5.9%	23.5%
フィリピン	673	838	986	1,014	1,213
	23.0%	24.5%	17.7%	2.8%	19.6%
ベトナム	256	475	788	1,186	1,985
	56.1%	85.5%	65.9%	50.5%	67.4%
ネパール	1,464	1,610	1,981	1,998	2,468
	161.0%	10.0%	23.0%	0.9%	23.5%
インドネシア	192	267	346	521	704
	27.2%	39.1%	29.6%	50.6%	35.1%
ブラジル	44	55	56	76	95
	37.5%	25.0%	1.8%	35.7%	25.0%
ペルー	71	79	85	89	89
	14.5%	11.3%	7.6%	4.7%	0.0%
G178+	786	871	926	947	975
	10.7%	10.8%	6.3%	2.3%	3.0%
オーストラリア+ニュージーランド	489	533	568	591	607
	9.6%	9.0%	6.6%	4.0%	2.7%
うちアメリカ	91	98	105	102	107
	7.1%	7.7%	7.1%	-2.9%	4.9%
うちイギリス	426	639	866	1,031	1,359
	30.3%	50.0%	35.5%	19.1%	31.8%
その他					

注：各年10月末現在。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

(単位：人)

	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比
外国人労働者総数	4,898 44.6%	5,971 21.9%	7,310 22.4%	8,138 11.3%	10,314 26.7%
専門的・技術的分野	1,110 24.9%	1,474 32.8%	1,840 24.8%	2,152 17.0%	2,681 24.6%
うち技術・人文知識・国際業務	560 -	850 51.8%	1,163 36.8%	1,423 22.4%	1,874 31.7%
特定活動	111 33.7%	137 23.4%	172 25.5%	229 33.1%	405 76.9%
技能実習	258 75.5%	527 104.3%	926 75.7%	1,414 52.7%	2,343 65.7%
資格外活動	1,942 99.6%	2,165 11.5%	2,551 17.8%	2,507 -1.7%	2,854 13.8%
身分に基づく在留資格	1,875 106.0%	2,083 11.1%	2,436 16.9%	2,365 -2.9%	2,682 13.4%
うち永住者	1,458 13.2%	1,644 12.8%	1,794 9.1%	1,808 0.8%	2,014 11.4%
うち日本人の配偶者	917 15.2%	1,014 10.6%	1,116 10.1%	1,127 1.0%	1,266 12.3%
うち永住者の配偶者	430 10.0%	507 17.9%	548 8.1%	546 -0.4%	587 7.5%
うち定住者	15 36.4%	16 6.7%	19 18.8%	19 0.0%	20 5.3%
不明	96 6.7%	107 11.5%	111 3.7%	116 4.5%	141 21.6%
	19 137.5%	24 26.3%	27 12.5%	28 3.7%	17 -39.3%

注1：各年10月末現在。

注2：平成22年7月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設され（以前は「特定活動」）、在留資格「留学」と「就学」が「留学」に一本化された。